

**2023年3月期（第27期）
第1四半期 決算説明会**

(2022年4月～6月)

2022年8月5日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

第1四半期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

第1四半期 実績 (連結)

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 23/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 22/3期	増減	Q1 22/3期	増減
売上高	1,353 100.0%	1,247 100.0%	106 8.5%	1,056 100.0%	297 28.1%
売上原価	767 56.7%	764 61.3%	3 0.4%	638 60.4%	128 20.2%
売上総利益	586 43.3%	483 38.7%	103 21.3%	418 39.6%	168 40.3%
販売費及び一般管理費	428 31.6%	403 32.4%	24 6.0%	393 37.3%	34 8.7%
営業利益	158 11.7%	79 6.4%	78 99.0%	24 2.3%	134 556.2%
経常利益	180 ^{※1} 13.4%	93 7.5%	87 94.1%	25 2.4%	155 616.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	161 11.9%	76 6.1%	84 111.0%	28 2.7%	132 459.8%

※1 為替（円安）による米国子会社への米ドルベース貸付金の差益21百万円を含む

バランスシート（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 23/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 22/3期	増減	Q1 22/3期	増減
流動資産	1,522	1,410	111	1,600	▲78
現金及び預金	929	928	0	1,082	▲153
売掛金	459	378	80	342	116
商品等	75	47	27	79	▲4
その他流動資産	61	58	3	99	▲38
貸倒引当金	▲3	▲2	▲0	▲3	0
固定資産	578	531	46	451	127
有形固定資産	121	121	▲0	98	22
無形固定資産	244	205	38	155	89
投資その他	212	204	8	197	15
繰延資産	1	2	▲0	4	▲3
資産合計	2,102	1,944	158	2,056	45
流動負債	1,111	1,106	5	1,593	▲482
買掛金	424	421	3	962	▲538
前受収益	124	117	6	148	▲24
借入金	-	-	-	4	▲4
その他流動負債	562	567	▲4	477	84
固定負債	64	53	11	29	35
負債合計	1,176	1,159	17	1,622	▲446
純資産	926	785	141	434	492
負債純資産合計	2,102	1,944	158	2,056	45

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 23/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 22/3期	増減	Q1 22/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	281	▲242	134	▲95
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲41	▲27	▲13	▲132	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	54	▲54
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	1	▲0	3
現金及び現金同等物の増減額	0	255	▲254	56	▲56
現金及び現金同等物の期首残高	928	673	255	1,025	▲96
現金及び現金同等物の期末残高	929	928	0	1,082	▲153

日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

FPoS

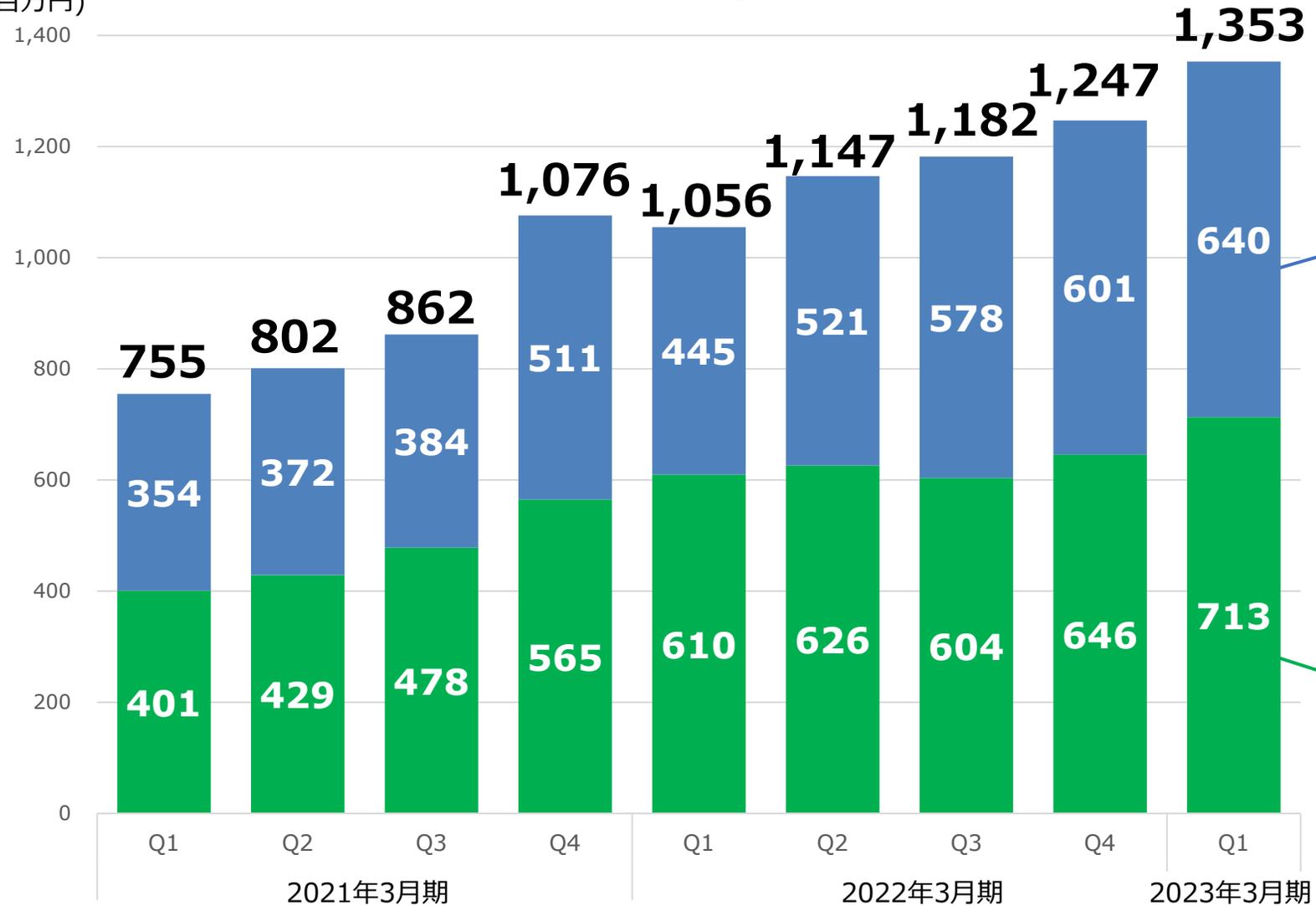
SIM事業

↓
安定的な黒字化と成長基盤の構築

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス
スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

四半期売上

(百万円)



イネイブラー事業
MVNO、銀行、メーカー等に彼等が実現したいことを下支えする（イネイブルする）事業

MVNO事業
最終消費者（個人及び法人）に通信サービスを提供する事業

さらなる飛躍に向けて

2021.12.8 総務省情報通信審議会において、MVNOに対して携帯電話番号を付与する旨の方針が示される



2022.6.10 ドコモの音声通信網と当社の音声通信網との相互接続を正式に申し入れ

携帯基地局以外の機能を全て保有することで携帯キャリアと同一のサービス提供能力を持つ「ネオキャリア」を目指す

日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

FPoS

SIM事業

↓
安定的な黒字化と成長基盤の構築

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス
スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

デジタル田園都市国家構想推進交付金 採択結果

6月30日に以下の通り採択された。

実装タイプ	採択数	実装時期
タイプ3 リーダー型	6自治体	・ 2022年10月までに一部実装 ・ 2023年3月までに全て実装
タイプ2 プレイヤー型	21自治体	・ 2023年3月までに実装
タイプ1 スターター型 (2022年4月1日採択)	403自治体	・ 2023年3月までに実装

タイプ3の6都市

まえばしIDがベース

採択タイプ

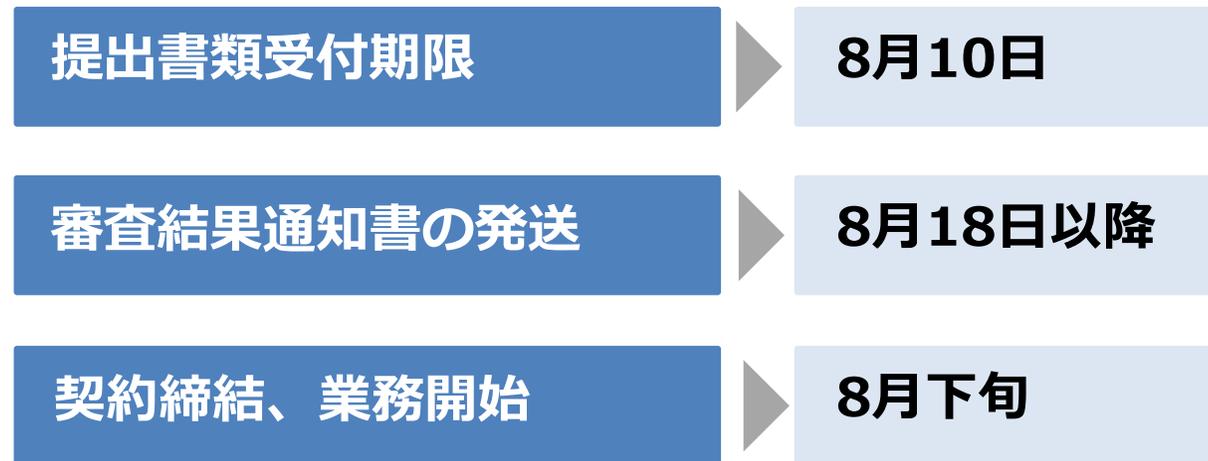
TYPE3

Type2

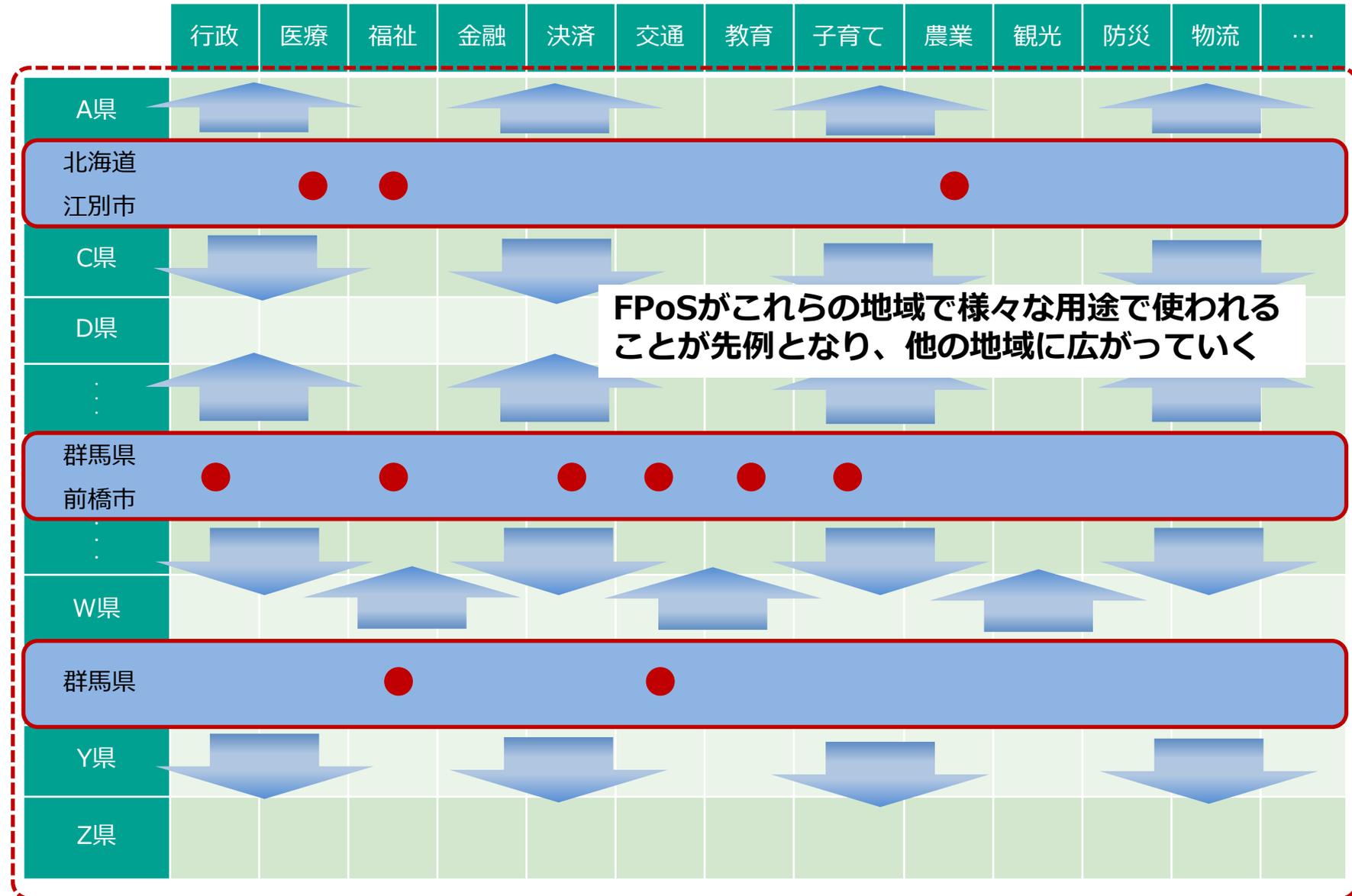


前橋市が「まえばし暮らしテック推進事業」業務委託に係る 公募型プロポーザルを実施中

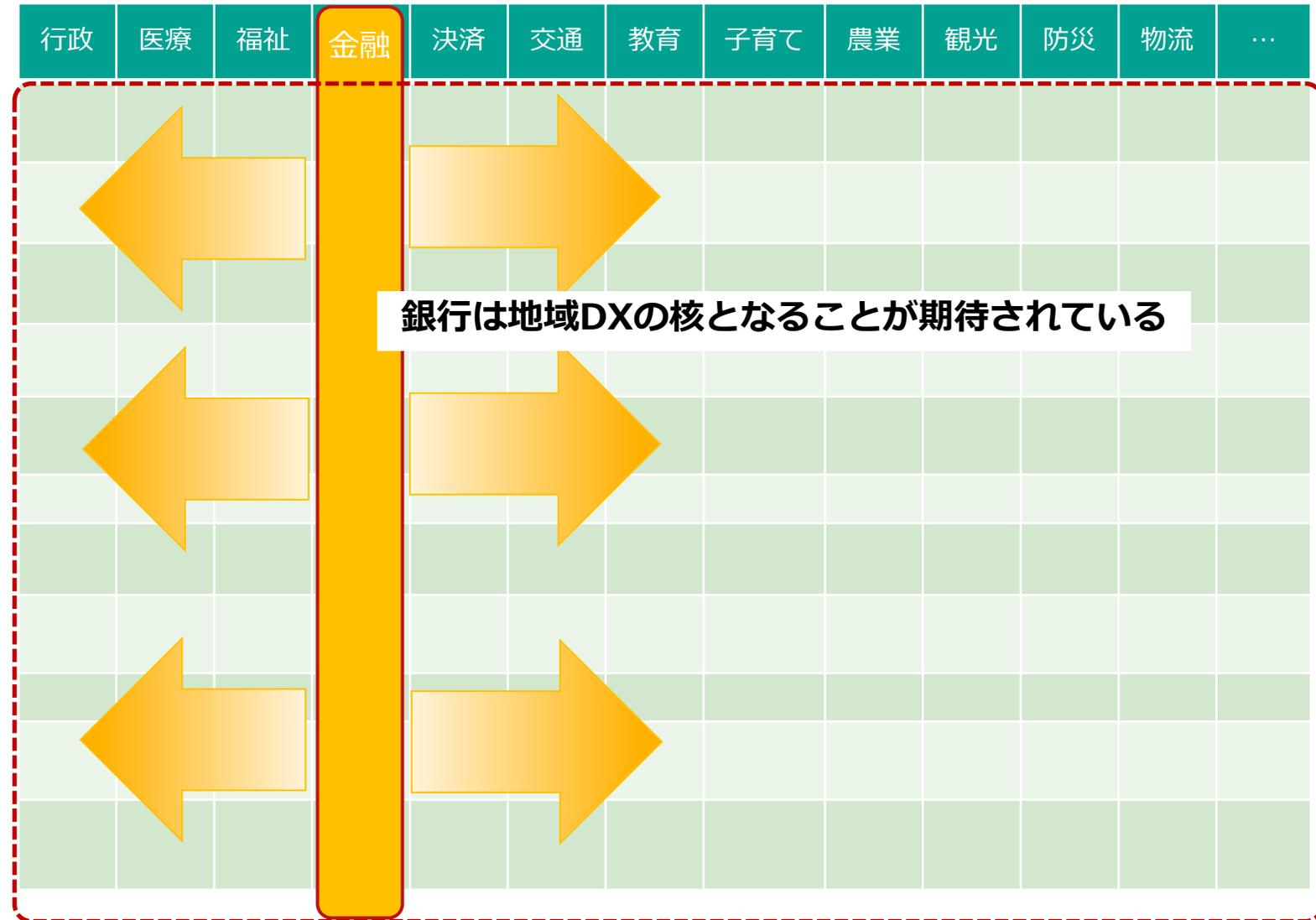
<今後のスケジュール>



地域ベースのFPoS採用への取り組み



銀行からのFPoS採用への取り組み



日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

FPoS

SIM事業

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス
スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術



日本通信のミッション

Secure & Reliable
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。